

旧資金運用部資金  
 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金 } 補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

注 □にレを付けること。

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	佐賀県伊万里市	国調人口(H17. 10. 1現在)	58,190
構成団体名		職員数(H20. 4. 1現在)	519

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.570 (H19年度)	標準財政規模(百万円)	11,956 (H19年度)
実質公債費比率 (%)	19.3 (H19年度)	地方債現在高(百万円)	49,848 (H19年度)
経常収支比率 (%)	100.2 (H18年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	20,654 (H19年度)
実質収支比率 (%)	1.3 (H18年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	29,194 (H19年度)
		積立金現在高(百万円)	2,849 (H19年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないよう留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	伊万里市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既 存 計 画 と の 関 係	伊万里市集中改革プラン（H17～21）
公 表 の 方 法 等	市ホームページによる公表、市議会（全員協議会）へ説明予定
基 本 方 針	国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、現状の行政サービスを維持することが難しくなっており、これまで市が主として提供してきた行政サービスについても、今後は、地域の各種団体や民間企業などと協働して提供する仕組みを整えていく必要があることから、債務の削減や職員数の削減などに数値目標を掲げ、行政改革の着実かつ確実な推進を図る。

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		255.8		255.8
	補償金免除額		40.9		40.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	(180.1)	(21.4)		(201.5)
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				(0.0)

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所へ予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業債		255,735		255,735
小 計 (A)			255,735		255,735
出 一 般 会 計 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	(12,288)	(21,389)		(33,677)
	義務教育施設整備事業債	(167,730)			(167,730)
小 計 (A)		(180,018)	(21,389)		(201,407)
出 一 般 会 計 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		(180,018)	(21,389)		(201,407)

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 会 計 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>佐賀県西部に位置し、半島振興地域等の指定を受けている本市は、昭和60年以降緩やかな人口減少傾向にあり平成17年度の国勢調査においては、前回調査に比して1.6%減の約5万8千人となっている。</p> <p>また、高齢化人口（65歳以上）の占める割合は24.1%で年々上昇しており、福祉等に係る義務的経費が増加傾向にある。</p> <p>就業人口については、第一次産業及び第二次産業は減少傾向にあるが、それでもなお全国平均を大きく上回っている状況であり、ブランド牛として名高い「伊万里牛」や梨、ブドウなどをはじめとする農林水産業や、「伊万里焼」として知られる窯業関連など商工業の振興にも鋭意取り組んでいる。</p> <p>地域経済については、長引く景気の低迷により中心商店街では空き店舗が増え、製造業においても大きな影響を与えているところであるが、IC関連企業の大型設備投資が進んでおり、税収、雇用拡大等の面から大きな期待を寄せているところである。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 公債負担の健全化</p> <p>起債現在残高は年度の予算額に匹敵するほど膨らんできており、平成18年度決算における類似団体の平均実質公債費比率16.1%に比べ19.3%と高い数値となっていることから、公債費負担適正化計画を遵守し極力起債発行額を抑える必要がある。</p> <p>課 題 ② 普通建設事業費の抑制</p> <p>普通建設事業費については、類似団体平均を下回っているが、IC関連企業の進出に伴う新たな工業用水道の開発や地域医療の核となる中核的病院の整備、さらには老朽化が著しいごみ処理施設や学校等の建設など、喫緊の大型事業に係る財源の捻出に苦慮しているところである。</p> <p>課 題 ③ 定員管理の適正化</p> <p>市の面積が広大であるため、類似団体と比較し多くの支所・出張所を設置しなくてはならないことから、人口1,000人当たり職員数について類似団体平均8.2人を上回る9.1人となっていることから、退職者の補充を4割程度とするなど、定員管理を引き続き行っていく必要がある。</p> <p>課 題 ④</p>
留 意 事 項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
地方税	5,322	5,348	5,813	5,648	7,847	7,773	7,807	7,943	7,943	7,943
地方譲与税	1,133	1,319	1,396	1,544	1,115	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
地方特例交付金	155	149	141	146	50	136	48	29	29	29
地方交付税	6,321	5,945	5,790	5,120	5,154	3,721	3,904	3,837	4,126	4,134
小計(一般財源計)	<b>12,931</b>	<b>12,761</b>	<b>13,140</b>	<b>12,458</b>	<b>14,166</b>	<b>12,740</b>	<b>12,869</b>	<b>12,919</b>	<b>13,208</b>	<b>13,216</b>
分担金・負担金	386	390	396	427	544	449	454	452	452	452
使用料・手数料	452	461	470	471	464	331	298	300	300	300
国庫支出金	3,092	2,544	2,439	2,447	3,152	2,153	2,153	2,172	2,141	2,131
うち普通建設事業に係るもの	415	187	346	505	395	348	340	358	298	183
都道府県支出金	2,189	2,196	1,374	1,446	2,152	1,527	1,482	1,346	1,346	1,346
うち普通建設事業に係るもの	342	843	44	48	142	63	48	48	48	48
財産収入	69	224	53	223	38	35	5	5	5	5
寄附金	5	11	109	5	21	0	0	0	0	0
繰入金	751	421	62	667	281	413	672	622	35	12
繰越金	489	135	168	278	161	318	0	0	0	0
諸収入	461	536	538	529	768	543	508	510	510	510
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	2,635	1,519	1,403	1,725	1,919	1,588	2,064	1,430	964	1,142
特別区財政調整交付金										
<b>歳入合計</b>	<b>23,460</b>	<b>21,198</b>	<b>20,152</b>	<b>20,676</b>	<b>23,666</b>	<b>20,097</b>	<b>20,505</b>	<b>19,756</b>	<b>18,961</b>	<b>19,114</b>
人件費 a	4,998	4,881	4,814	4,835	4,942	5,013	5,047	4,932	4,640	4,894
うち職員給	3,294	3,282	3,275	3,236	3,243	3,207	3,182	3,158	3,139	3,133
物件費 b	2,191	2,264	2,292	2,243	2,255	2,321	2,205	2,095	2,027	2,019
維持補修費 c	112	117	135	125	110	125	125	100	100	100
a + b + c = d	7,301	7,262	7,241	7,203	7,307	7,459	7,377	7,127	6,767	7,013
扶助費	3,681	3,879	3,838	3,791	3,794	3,769	3,849	3,931	4,015	4,101
補助費等	1,856	1,780	1,614	1,598	1,466	1,497	1,422	1,351	1,283	1,300
うち公営企業(法適)に対するもの	312	274	248	213	179	186	321	341	369	369
普通建設事業費	3,599	2,650	1,734	2,057	1,797	1,227	1,937	1,587	1,250	805
うち補助事業費	1,561	1,310	697	1,225	956	626	1,362	1,160	823	378
うち単独事業費	192	1,207	933	705	841	601	575	427	427	427
災害復旧事業費	910	66	59	330	2,115	50	50	50	50	50
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,251	2,136	2,142	2,222	2,309	2,575	2,531	2,374	2,316	2,375
うち元金償還分	1,727	1,640	1,694	1,800	1,904	2,195	2,171	2,020	1,966	2,039
積立金	283	132	228	352	1,456	174	20	7	7	197
貸付金	456	410	256	279	328	254	240	240	240	240
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	2,764	2,513	2,554	2,402	2,458	2,716	2,634	2,634	2,634	2,634
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,290	1,017	1,007	845	847	930	900	900	900	900
その他	223	203	208	281	318	376	445	455	399	399
<b>歳出合計</b>	<b>23,324</b>	<b>21,031</b>	<b>19,874</b>	<b>20,515</b>	<b>23,348</b>	<b>20,097</b>	<b>20,505</b>	<b>19,756</b>	<b>18,961</b>	<b>19,114</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
形式収支	135	168	278	161	318	0	0	0	0	0
実質収支	126	138	274	151	287	0	0	0	0	0
標準財政規模	11,923	11,764	11,913	12,034	11,956	12,590	12,524	12,629	12,511	12,509
財政力指数	0.48	0.50	0.52	0.55	0.57	0.61	0.66	0.7	0.68	0.68
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	84.0	90.7	89.6	100.2	87.9	98.1	94.9	96.7	92.9	92.9
実質公債費比率 (%)	—	—	19.2	19.3	20.4	20.8	21.5	21.6	21.9	22.0
地方債現在高	21,252	21,012	20,123	20,639	20,654	20,047	19,940	19,350	18,348	17,451
積立金現在高	2,003	1,729	1,927	1,649	2,849	2,432	1,760	1,138	1,103	1,281
財政調整基金	664	479	552	320	717	509	218	18	18	208
減債基金	434	346	393	364	965	768	461	117	94	94
その他特定目的基金	905	904	982	965	1,167	1,155	1,081	1,003	991	979

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		<p>今後、ますます必要となる一般財源を確保するためには、歳出を抑制することは必要不可欠なことであり、退職者の不補充（退職者数の4割を新規採用）、事務事業の民間委託化による定員管理の適正化および給与等の適正化を推進し、人件費総額の削減に努める。</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題③	<p>集中改革プラン（計画期間：平成17年度～平成21年度）に基づき5カ年で35人の削減を実行しており、平成19年4月1日現在の削減状況は、計画を上回る16人の削減となっている。 平成22年度以降についても集中改革プラン計画期間中と同様に、計画的な職員数の削減に努める。</p>
○ 給与のあり方		
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		<p>国に準拠した俸給表の大幅な引下げ、または年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造（9級制→7級制）への転換を平成18年4月に実施した。 地域手当については、支給対象外のため支給していない。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方		<p>技能労務職員については、現業業務の民間委託化や嘱託・臨時職員化による削減を図るとともに、平成21年度からは、退職者不補充としている。 今後、直営として残る職員については、行二給料表の導入と一般行政職への任用替えについて職員団体と協議を行っていく。 取組方針の公表については、平成20年6月に行った。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		<p>退職時特別昇給は、平成16年度から廃止した。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方		<p>職員共済会への補助については、平成18年度に10%の削減を行いました。 H17 2,523千円      H18 2,271千円      H19 2,271千円</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
○ 物件費の削減		<p>行政評価システムを導入し、事務事業の再編・整理・廃止・統合を行い行政経費の抑制を図っている。また、事務事業の中で民間活力を利用することにより一層効率化が図られる分野等について、可能な限り民間委託や指定管理者制度の導入を検討していく。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		<p>指定管理者制度については、平成20年4月1日現在で21施設について導入済みとなっている。今後、他の施設についても、調査、研究を含めた定期的な検討を行い、効果が見込まれるものについては積極的に導入する。 PFIの活用については、この手法により建設し平成18年度から稼働している学校給食センターの状況を勘案し、新設する施設について、サービスの水準や内容を考慮し、効率・効果の検討をしていく。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		市税徴収率向上のため、税務課職員と管理職員による徴収強化を行うとともに、コンビニ収納の実施による納付利便性の向上およびインターネット公売を行うなど滞納処分の強化を図っている。その他の収入についても、受益者負担の原則に立って、定期的な見直しを行い自主財源の確保を図る。 売却可能資産の処分等については、未利用地及び貸付地の積極的売却を進めている。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		土地開発公社については、公共事業に係る先行取得用地の長期保有による借入金が公社経営の負担となっているため、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき年次的に市で買い戻しを行い経営の安定化を図っていく。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		職員給与や定員管理については、ホームページに掲載し公表している。今後も引き続き市民に把握しやすい手法で積極的に情報提供を行い、透明性の向上を図っていく。
◇ 財政情報の開示		広報誌やホームページに、予算編成の方針や当初・補正予算の状況、半期毎の執行状況、更に決算状況等をグラフを用いるなど市民によりわかりやすい形での公表を行っている。今後も市民への説明責任の観点から、市政運営に関する情報を積極的に開示していく。
○ 公会計の整備		これまではバランスシートの作成・公表を行っているが、平成21年秋に関係団体等を含む連結ベースで新4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を公表するため、全庁的に公会計の理解を深めるとともに、昨年度より整理を行っている有形固定資産の台帳整備を進める。
○ 行政評価の導入		行政評価については平成15年度から実施しており、事務事業の継続・廃止・拡充・縮小を精査してきたところである。今後は評価のレベルアップを行い、限られた行政資源を効果的かつ効率的に活用した行財政運営を行う。
7 その他	課題① 課題②	市債の新規発行については、可能な限り抑制し、公債費の平準化を図りながら、市債残高の圧縮を図る。 普通建設事業費については、緊急性や費用対効果、地域経済への影響、国・県の動きを考慮し一層の抑制を図る。

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	退職者の補充抑制、事務事業の見直しや民間委託等による定員管理の適正化および給与等の適正化を推進し、人件費総額の削減に努める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	市債の新規発行については、可能な限り抑制し、公債費の平準化を図りながら、市債残高の圧縮を図る。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	計画的な料金改定による収入の確保や民間委託等の推進による経費削減に努め、独立採算を基本とした健全経営を図っていく。
4 その他	普通建設事業費については、中核的病院の建設や老朽化が激しい施設の整備など山積しているため、緊急性や費用対効果、市債の発行額や残高等を考慮しながら計画的に行う。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計	
		平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前2年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算)		平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)		
	職員数	561	550	541	534	514		515	510	508	507	507		
	増減数	▲1	▲11	▲9	▲7	▲20	▲48	1	▲5	▲2	▲1	0	▲7	
	職員数のうち一般行政職員数	383	375	372	364	351		358	354	355	355	355		
	増減数	2	▲8	▲3	▲8	▲13	▲30	7	▲4	1	0	0	4	
	職員数のうち教育職員数	4	4	4	4	4		4	4	4	4	4		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち警察職員数													
	増減数						0							0
	職員数のうち消防職員数	95	94	92	93	90		87	88	88	88	88		
	増減数	0	▲1	▲2	1	▲3	▲5	▲3	1	0	0	0	▲2	
	職員数のうち技能労務職員数	79	77	73	73	69		66	64	61	60	60		
	増減数	▲3	▲2	▲4	0	▲4	▲13	▲3	▲2	▲3	▲1	0	▲9	
	実質公債費比率	—	—	19.2	19.3	20.4		20.8	21.5	21.6	21.9	22.0		
	増減				0.1	1.1	1.2	0.4	0.7	0.1	0.3	0.1	1.6	
地方債現在高	21,252	21,012	20,713	20,639	20,654		20,112	20,005	19,415	18,413	17,516			
増減	909	▲240	▲299	▲74	15	311	▲542	▲107	▲590	▲1,002	▲897	▲3,138		
課題1	人件費(退職手当を除く) H14=4,650	4,561	4,514	4,517	4,439	4,425		4,399	4,375	4,350	4,331	4,325		
	改善額	89	136	133	211	225	794	26	50	75	94	100	345	
	行政管理経費(物件費・維持補修費)の削減	2,303	2,381	2,427	2,368	2,365		2,446	2,330	2,195	2,127	2,119		
	改善額	225	147	101	160	163	796	▲81	35	170	238	246	608	
	〇〇〇													
	改善額													
	〇〇〇													
	改善額													
	〇〇〇													
	改善額													
							計画前5年間改善額 合計						1,590	
												改善額 合計	953	

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 各年度の「職員数」欄については、地方財政状況調査表の作成時点(翌年4月1日時点)の職員数を記入すること。

4 「改善額」については、原則として、計画前年度を基準年度として、当該計画期間中の各年度との比較により改善額を算出し計上すること。ただし、当該見直し施策が計画前年度以前(計画前5年度の間に実施したものに限る。)から実施しているものであって、当該見直し施策の改善効果が財政健全化計画の計画期間中においても継続するものについては、当該継続する改善額を計画期間中の各年度の改善額に計上して差し支えないこと。

5 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

6 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

7 4による「改善額」が基準年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じた改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

8 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること(旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を提出する場合には、当該欄の記入は不要であること。ただし、旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を提出する地方公共団体のうち、旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還を希望する予定の地方公共団体については、旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を提出する際には当該資金の補償金免除額を上回る財政改善効果を示す必要があるため、計画策定にあたっては予め留意すること。)

9 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 40.9